

令和2年度事業活動計画

項 目	内 容
I 主要会議等	
1. 主要会議の開催	(1) 定時総会 (2) 理事会 (3) 幹事会 (4) 新年会員懇談会
2. 企業経営に関する重要性・必要性等を踏まえたトップセミナー、特別セミナー等の開催	(1) トップセミナー (2) 特別セミナー LGBTセミナーなど (3) 東京2020パラリンピックへの積極支援 (経済6団体) ・4/11～12の「100日前イベント・ボッチャ交流会」に運営スタッフとして参加 ・9/1に「パラリンピック応援ツアー」実施 (4) その他
3. 研究会・委員会・地区協議会の開催 (1) 研究会・委員会：企業経営に関する重要性・必要性等を踏まえ随時開催 (2) 地区協議会の開催 4地区春季・秋季各2回	(1) 企業戦略研究会 (2) 産業教育委員会 (3) グローバル委員会 (4) <u>SDGs委員会 CSR委員会を改称</u> (5) 少子高齢化対策研究会 (6) ウーマノミクス推進委員会 (7) 働く女性応援講座 (8) 人事労務委員会 (9) 働き方改革・働きがい向上委員会 ・地域フォーラム ・1on1 コーチング (10) 地域社会問題委員会 (11) 農業ビジネス研究会 (12) 介護ビジネス研究会 (13) 地区協議会 (4地区×2回) (14) 地区協議会幹事会 (4地区)
4. 産学連携事業の推進	(1) 埼玉大学イノベーション研究センター (2) 埼玉大学特別公開講座 (3) 埼玉大学産学官連携推進協議会 (4) 埼玉大学研究開発フォーラム (5) ものづくり大学特別公開講座

	<ul style="list-style-type: none"> (6) ものづくり大学地域連絡協議会 (7) 本庄早稲田国際リサーチパーク研究推進機構連携拠点推進委員会
5. 日本経団連関係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 総会 (2) 幹事会・審議員会 (3) 地方団体長会 (4) 地方団体連絡協議会 (5) 経済政策・中堅／中小企業・社会保障・環境・資源エネルギー関連等 (6) 最低賃金対策専門委員会 (7) 労使フォーラム
6. 県関連	<ul style="list-style-type: none"> (1) 知事との政策懇談会 (2) 県産業労働部首脳との懇談会 (3) 埼玉県公労使会議 (4) 労働委員会 (5) 各部局の各種審議会・委員会 (6) 教育局関連 <ul style="list-style-type: none"> ①キャリア教育支援宣言企業・埼玉県キャリア教育実践アワード ②新任校長研修等研修への講師派遣 ③男女が共に活躍するためのキャリア意識向上プロジェクトへの講師派遣 ④教員・生徒向け研修への講師派遣 ⑤埼玉県地方産業教育審議会委員 ⑥産業教育フェア運営委員ほか各種委員 ⑦四者面談会 ⑧科学の甲子園埼玉県大会への積極的支援 (7) 長期派遣研修受入 <ul style="list-style-type: none"> ①埼玉県教育委員会職員 1 名 ②知事部局職員 1 名 (8) さいたま人づくり広域連合関連 <ul style="list-style-type: none"> ①リーダーシッププログラムでの講演 ②研修生受入 (9) その他
※科学の甲子園全国大会が令和 2 年度から「つくば市」で開催されることから、埼玉県大会のみの支援に変更	
7. さいたま市教育委員会関係	<ul style="list-style-type: none"> (1) さいたま市立大宮国際中等教育学校運営に関する支援策の検討 (2) 教員研修への講師派遣 (3) その他

8. 関東経済産業局関連	(1) 情報交換会
9. 関東財務局関連	(1) さいたま地域活性化サロン (2) 情報交換会
10. 埼玉労働局関連	(1) 埼玉地方労働委員会 (2) 埼玉最低賃金審議会 (3) 埼玉特定最低賃金審議会 (4) 埼玉県公労使会議 (5) 埼玉県雇用保険審査参与 (6) 埼玉県労働者災害補償保険参与 (7) 労働者派遣事業適正運営協力員 (8) その他委員会
11. 連合埼玉関連	(1) 地域活性化フォーラム (2) 意見交換会
12. 埼玉大学講義	(1) 理工学研究科学生への講義
II 埼玉県大学生インターンシップ推進事業	
1. 県内企業応援インターンシップ事業の推進	(1) マッチングサイトの運用 (2) 通年でのインターンシップ受付 (3) 県内企業応援インターンシップ事業 「大学と県内企業をつなぐ場のセミナー」と 「学生と県内企業をつなぐマッチング会」を それぞれ年2回開催する (4) 県内高校・特別支援学校の生徒受入
III 海外視察	
1. 社会経済視察団等	(1) 第40回海外社会経済視察団 米国シリコンバレー等を観る(7/2~7/10)
IV 教育啓発活動	
1. 講演会、講習会等 右記の他、企業経営の必要性・重要性等を踏まえ適宜開催	(1) 労働法実務講座 (2) 労働時間に関する法改正、同一労働同一賃金に関する法改正に関するセミナー (3) 労働問題実務対応講座 (4) 新入社員研修・フォローアップ研修 (5) 年末調整実務セミナー (6) 人事労務に関する税務セミナー (7) 決算書読み方・使い方セミナー (8) 衛生管理者受験対策講座 (9) 安全管理者選任時研修
2. 女性チャレンジフォーラム	(1) 第4回女性チャレンジフォーラム

3. 通信講座	
V 一般対策活動	
1. 文化・体育	(1) 会員親睦ゴルフ大会
VI 県との共同事業	
1. 知事部局・教育局等の研修への民間講師派遣	
VII 調査活動	
1. 賃金関係	(1) 春季賃金交渉 (2) 年収引き上げ率調査
2. 労働情報	(1) 春季賃金交渉結果 (2) 労働経済一般の情報
3. 企業経営動向調査 → 中止	一定の役割を果たしたので中止 ただし時宜を得た特別調査はタイムリーに実施
4. GPTWの「埼玉県における働きがいのある会社調査」参加への積極的な情宣	
5. その他	(1) 緊急テーマについての特別調査
VIII 広報活動	
1. 会報の発行	(1) 埼経協ニュース
2. 会員名簿の発行	
3. 埼玉県経営者協会の案内	
4. 参考図書、資料の発行	(1) 安西愈著・当会編「管理監督者のための採用から退職までの法律実務」平成29年改定版販売 (2) 労務関係実務資料、情報
5. 日本経団連発行図書、資料の紹介、普及	(1) 経営・人事・労務関係図書、資料 (2) 経営労働政策特別委員会報告 (3) その他の資料、情報
IX 協力サービス活動	
1. 労務相談	
2. 講師の派遣斡旋、弁護士など資格者の紹介等	
3. 人材の紹介	
4. 参考図書、資料の紹介、斡旋等	
5. 各種情報の提供	
6. 行政並びに関係団体の事業への協力	
X 組織活動	
1. 未入会企業の入会促進	今年度の最重要テーマとして会員の皆様のご協力の下、積極的に推進
XI 連絡活動	
1. 日本経団連との連携強化、情報交換	

2. 関東ブロック並びに他県経協との連絡提携、 情報交換	
3. 公設委員会使用者側委員の推薦と連絡、情報 交換	
4. 他経済団体並びに労働団体との連絡、情報 交換	
5. 報道機関との連絡、情報交換	